

令和3年第1回定例会（6月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

令和3年6月21日
産 業 労 働 部

【補正予算関連】

産 業 政 策 課	産業労働部 令和3年度 6月補正予算の概要について ……………	1
産 業 政 策 課	経営資源融合支援事業について【新規】 ……………	2
産 業 政 策 課	新型コロナウイルス感染症に 係る金融支援について ……………	3
デジタルイノベーション戦略室	ICT人材確保・育成事業について ……………	5
デジタルイノベーション戦略室	DX普及啓発・促進事業について【新規】 ……………	7
デジタルイノベーション戦略室	DX加速化プロジェクト形成事業について【新規】 ……………	9
地 域 産 業 振 興 課	展示会等出展支援事業について【新規】 ……………	11
地 域 産 業 振 興 課	ウィズコロナ対応医療機器等 開発事業について【新規】 ……………	12
産 業 集 積 課	秋田港飯島地区工業用地整備事業について ……………	13
商 業 貿 易 課	あきたウィズコロナ起業家応援事業について ……………	15
商 業 貿 易 課	商店街・飲食店街等支援事業について ……………	16
商 業 貿 易 課	台湾経済交流推進事業について ……………	17
商 業 貿 易 課	県内企業輸出促進応援事業 (新型コロナ対策枠)について ……………	18
エネルギー・資源振興課	新エネルギー参入活用 加速化支援事業について【新規】 ……………	19

雇用労働政策課	就職氷河期世代活躍支援事業について【新規】……………	20
雇用労働政策課	産業人材確保対策支援事業について【新規】……………	21

I 新型コロナウイルス感染症への対応

雇用の維持と事業の継続、県内経済の下支え

経営安定資金貸付事業 [融資枠]300億円
 ・「ウィズ・アフターコロナ枠」「事業再生枠」を新設するとともに、「新型コロナウイルス感染症対策枠」の融資限度額及び保証料補助率を引き上げる。

【新】展示会等出展支援事業 15,000千円
 ・県内企業の販路の新規開拓・拡大を支援するため、展示会等への出展に要する経費を助成する。

商店街・飲食店街等支援事業 50,000千円
 ・商店街・飲食店街の事業継続や魅力向上を図るため、消費喚起の取組に要する経費を助成する。

経済活動の回復・地方創生に向けた新たな取組

【新】ウィズコロナ対応医療機器等開発事業 15,000千円
 ・医療福祉関連産業への参入を促進するため、ウィズコロナに対応した医療機器等の開発や認証取得等に要する経費を助成する。

【新】あきたウィズコロナ起業家応援事業 26,000千円
 ・ウィズ・アフターコロナを見据え、新たなビジネスチャンスを見出し、新規事業にチャレンジする起業家の起業に要する経費を助成する。

かがやく未来型中小企業応援事業(新型コロナ対策枠) 15,000千円
 ・県内企業が行う自社の強みやI・O・T等の先端技術を活かした新商品・新サービスの開発等の取組に要する経費を助成する。

県内企業輸出促進応援事業(新型コロナ対策枠) 12,000千円
 ・県内企業の海外展開を支援するため、海外ECサイトを活用した商取引やオンライン商談等に要する経費を助成する。

台湾経済交流推進事業 1,914千円
 ・製造業を中心とした県内企業と台湾企業とのビジネス機会を創出するため、企業間マッチングによるオンライン商談会を開催する。

「新しい生活様式」に対応した職業訓練実施事業 1,540千円
 ・県内中小企業の従業員等を対象としたテレワーク等導入訓練を実施する。

II 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進

成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

【新】DX普及啓発・促進事業 9,942千円
 ・県内企業の生産性の向上及び付加価値の向上を図るため、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進に向けたI・O・T、AI等先進技術の普及・導入を促進する。

【新】DX加速化プロジェクト形成事業 18,041千円
 ・DXを加速化し産業競争力を向上させるため、幅広い産業力強化や地域活性化につながるDX推進の先行事例を創出する。

【新】新エネルギー参入活用加速化支援事業 4,914千円
 ・一般海域での洋上風力発電事業に係る県内企業への経済効果創出を加速化するため、風力発電機メーカーとのサプライチェーン形成や県産新エネルギーの地産地消に向けた取組を行う。

中小企業・小規模企業者の活性化と生産性の向上

【新】経営資源融合支援事業 35,126千円
 ・中小企業の実業性向上及び賃金水準の向上を図るため、県内中小企業のニーズを調査するとともに、M&Aに要する経費を助成等する。

【新】あきたウィズコロナ起業家応援事業〔再掲〕 26,000千円

国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

秋田港飯島地区工業用地整備事業(特別会計) 70,000千円
 ・秋田湾産業新拠点の立地促進を図るため、分譲用地敷地内の団地内道路等の整備を行う。

県内企業輸出促進応援事業(新型コロナ対策枠)〔再掲〕 12,000千円

台湾経済交流推進事業〔再掲〕 1,914千円

産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

ICT人材確保・育成事業 5,433千円
 ・県内の産業基盤を支え、イノベーション推進の担い手となるICT人材の確保・育成を図る。

【新】就職氷河期世代活躍支援事業 16,750千円
 ・バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期に就職活動を行い、現在も不安定な仕事に就いている世代の正規雇用化に向けた支援を行う。

【新】産業人材確保対策支援事業 1,300千円
 ・本県の基幹産業の一つである非鉄金属製造業等を担う若手人材等を確保するため、業界団体の行うイメージの向上等に向けた取組に対し助成する。

経営資源融合支援事業について【新規】

産業政策課

1 目的

県内就職、Aターンの増加を図るため、中小企業の生産性向上等、賃金水準向上につながる方策について県内企業のニーズを調査するほか、コロナ禍の事業継続、規模拡大を促進するため、M&A等について普及啓発を図るとともに、実施に要する経費を支援する。

2 概要

(1) 経営資源融合普及・啓発事業 1,186千円

M&A、事業承継、協業化、業務提携など経営資源融合に関する先行実施企業や専門家の講演等によるセミナーを開催し、M&A等の普及・啓発を図る。

(2) 県内中小企業資源融合等現況調査事業 3,940千円

生産性の向上や経営資源の融合など賃金水準の向上につながる方策等について、県内企業のニーズを調査するとともに、その対策の方向性を探るため、労使が一堂に会して意見交換する会議を開催する。

(3) M&A支援事業 30,000千円

企業規模の拡大、経営の多角化及び事業の引継等を検討している中小企業者を支援するため、M&Aに要する経費を支援する。

- ・補助対象経費 謝金、旅費、委託費等
- ・補助率 1/2
- ・限度額 ①M&A促進型 1,000千円
②M&A実現型 2,000千円
- ・採択予定件数 ①M&A促進型 10件
②M&A実現型 10件

3 予算額 35,126千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

(1) 経営資源融合普及・啓発事業	1,186千円
内訳	(委託料(セミナー開催) 1,060千円 その他経費(事務費) 126千円)

(2) 県内中小企業資源融合等現況調査事業	3,940千円
内訳	(報償費、旅費(委員) 1,059千円 需用費、会場使用料 275千円 委託料(現況調査) 2,606千円)

(3) M&A支援事業	30,000千円(補助金)
-------------	---------------

新型コロナウイルス感染症に係る金融支援について

産業政策課

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているため、経営に支障をきたしている事業者に対し、県制度融資である「経営安定資金」の特別枠を設けるなど、県内中小企業のウィズ・アフターコロナに対応した円滑な事業運営を支援する。

2 概要

(1) 新型コロナウイルス感染症対策枠の拡充

- ・対象者：直近1か月の実績及び2か月の売上高等の見込みが、前年同期に比べて減少している等の県内中小企業者（セーフティネット4号は20%以上、セーフティネット5号は5%以上）。
- ・融資枠：200億円（令和3年度当初予算）
- ・限度額：50百万円→80百万円
- ・貸付利率：通常：1.35%
セーフティネット4号：1.15%
セーフティネット5号：1.35%
- ・保証料率：通常 0.35%～1.40%（変更なし）
セーフティネット4号 0.68% → 0.00%
セーフティネット5号 0.56% → 0.00%
- ・貸付期間：10年以内（据置2年以内）
- ・実施期間：令和3年8月1日～

※なお、本制度改正に伴い、危機関連枠についても融資限度額を50百万円から80百万円に引き上げる（融資条件の変更はなし）。

(2) ウィズ・アフターコロナ枠の創設

- ・対象者：直近1か月の実績及び2か月の売上高等の見込みが、前年同期に比べて15%以上減少するなどしており、かつ、経営改善を実施するために必要な経営行動計画書を作成し、5年間、四半期毎に、金融機関の伴走支援を受ける県内中小企業者。
- ・融資枠：50億円
- ・限度額：40百万円
- ・貸付利率：1.55%
- ・保証料率：0.20%
- ・貸付期間：10年以内（据置5年以内）
- ・実施期間：令和3年8月1日～令和4年3月31日（予定）

※国の伴走支援型特別保証制度に基づく。

(3) 事業再生枠の創設

- ・対象者：中小企業再生支援協議会等の支援により作成した事業再生計画を実行する県内中小企業者。
 - ・融資枠：50億円
 - ・限度額：280百万円
 - ・貸付利率：1.75%
 - ・保証料率：0.20%
 - ・貸付期間：15年以内（据置5年以内）
 - ・実施期間：令和3年8月1日～令和4年3月31日（予定）
- ※国の事業再生計画実施関連保証制度に基づく。

3 予算額

		574,802千円				
財源内訳	<table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">諸</td> <td style="padding: 0 5px;">514,802千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">国</td> <td style="padding: 0 5px;">60,000千円</td> </tr> </table>	諸	514,802千円	国	60,000千円	
諸	514,802千円					
国	60,000千円					

※**国**は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定

内訳・預託金	514,802千円
ウィズ・アフターコロナ枠	257,401千円
事業再生枠	257,401千円
・保証料補助（新型コロナウイルス感染症対策枠）	60,000千円
・債務負担行為額	864,000千円

※中小企業経営安定臨時対策基金に繰入予定

《参考》

・経営安定資金の新型コロナウイルス関連融資制度（令和3年8月1日～）

	目的	融資枠 (億円)	売上 減少	金利 (%)	保証料 (%)	貸付 期間 (年)	据置 期間 (年)	限度額 (万円)	その他 融資条件等
新型コロナウイルス感染症対策枠（拡充）	資金繰り支援	200	減少	1.35	0.35～ 1.40	10	2	5,000 ↓ 8,000	
			5%以上	1.15 1.35	0.68 0.56 ↓ 0.00				セーフティネット 4号 5号
危機関連枠（拡充）		200	15%以上	1.15	0.00	10	2	5,000 ↓ 8,000	危機関連 保証
ウィズアフター・コロナ枠（創設）	経営改善、業態転換等	50	15%以上	1.55	0.20	10	5	4,000	伴走支援型 特別保証
事業再生枠（創設）	再生支援	50	—	1.75	0.20	15	5	28,000	事業再生計画 実施関連保証

ICT人材確保・育成事業について

デジタルイノベーション戦略室

1 目的

県内の産業基盤を支え、イノベーション推進の担い手となるICT人材を育成するため、企業の経営者や従業員、高校生のデジタルリテラシーの向上を図る。

2 概要

(1) 企業内ICT人材育成事業【新規】 2,511千円

県内企業の経営者や従業員を対象に、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を紹介するセミナーや、ICT、データ分析に関する研修を行う。

①経営者の意識改革セミナー

受講対象 県内中小企業の経営者層

研修概要 DXの取組で成果を上げた企業の事例紹介

回数 2回程度(各回20人)

②ICTの基礎研修

受講対象 県内中小企業の社員

研修概要 ICT、RPA・AIの知識、情報セキュリティ対策等の習得

回数 3回(各回50人)

③データ分析の基礎研修

受講対象 県内中小企業の社員

研修概要 IoT等で取得したデータの活用方法等の習得

回数 1回(50人)

(2) 秋田DXクラブ運営事業【新規】 2,922千円

ICTを活用した身近な課題の解決に取り組む高校生のクラブ活動を支援する。

・対象 県内高等学校(3校)のパソコン部など

・支援内容 改善事例に関するセミナー開催、県内ICT企業による技術的支援等

3 予算額

5,433千円

財源内訳 { 国 2,615千円
 ⊖ 2,818千円 }

(1) 企業内ICT人材育成事業 2,511千円 (地方創生推進交付金)

内訳 { ・委託料(研修開催等) 1,490千円
 ・旅費 455千円
 ・消耗品費、会場使用料 376千円
 ・報償費 190千円 }

(2) 秋田DXクラブ運営事業

2,922千円
(地方創生推進交付金)

内 訳	〔	・ 報償費	1,680千円
		・ 需用費	900千円
		・ 旅費等	342千円
	〕		

D X 普及啓発・促進事業について【新規】

デジタルイノベーション戦略室

1 目的

県内企業の生産性や付加価値の向上を図るため、デジタル・トランスフォーメーション（D X）の推進に向けた I o T や A I 等のデジタル技術を広く普及させるとともに、その導入を促進する。

2 概要

(1) 先進技術等情報発信事業 777千円

県内企業等のデジタル化やD Xを推進するため、I o T や A I 等の先進技術活用に関するセミナーを開催する。

- ・開催回数 3回（各回50人）

(2) I o T 技術体験研修会 360千円

県内企業への I o T 技術の普及のため、I o T 機器やシステムの製作を行う体験研修会を開催する。

- ・開催回数 4回（各回10人）

(3) D X 推進ポータルサイト構築事業 5,733千円

県内企業等のデジタル化やD Xを推進するため、県内外の先進事例等について情報発信を行うポータルサイトを開設する。

- ・情報発信の内容 先進事例、県内企業の A I や I o T 等先進技術、補助制度等

(4) デジタル技術活用シーズ・ニーズマッチング事業 2,808千円

デジタル技術の活用方法や活用事例について、団体等への訪問による講演会や相談会を開催するとともに、産業技術センター等と連携し、県内中小企業等への具体的な改善策の提案を行う。

- ・開催回数 10回程度
- ・支援企業数 10社程度

(5) デジタル化事例横展開事業 264千円

デジタル化を実践した県内企業等の事例発表会を開催する。

3 予算額

9,942千円

財源内訳 $\left(\begin{array}{l} \text{国} \quad 4,061 \text{千円} \\ \ominus \quad 5,881 \text{千円} \end{array} \right)$

(1) 先進技術等情報発信事業	777千円
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)	
内 訳	(
・ 旅費	399千円
・ 消耗品費、会場使用料等	198千円
・ 報償費	180千円
)
(2) I o T技術体験研修会	360千円
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)	
内 訳	(
・ 需用費 (研修材料費)	360千円
)
(3) DX推進ポータルサイト構築事業	5,733千円
(地方創生推進交付金)	
内 訳	(
・ 委託料 (サイト構築、取材編集等)	5,339千円
・ 消耗品費、郵送料	225千円
・ 旅費等	169千円
)
(4) デジタル技術活用シーズ・ニーズマッチング事業	2,808千円
(地方創生推進交付金)	
内 訳	(
・ 委託料 (相談会開催、チラシ制作等)	1,864千円
・ 報償費	600千円
・ 旅費等	314千円
・ 消耗品費	30千円
)
(5) デジタル化事例横展開事業	264千円
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)	
内 訳	(
・ 報償費	120千円
・ 消耗品費、会場使用料等	115千円
・ 旅費	29千円
)

D X 加速化プロジェクト形成事業について【新規】

デジタルイノベーション戦略室

1 目的

産業分野の競争力強化や地域課題等の解決を図るため、実証プロジェクトによるデジタル・トランスフォーメーション（D X）の先行事例を創出するとともに、その実証を通して、D X 推進の中心的な役割を担う県内 I C T 企業を育成する。

2 概要

(1) 共創プラットフォーム運営事業 3,041千円

プロジェクトの企画から実証までの管理業務を専門事業者に委託する。

(委託の内容)

- ・ワークショップや意見交換会等の企画運営
- ・参画企業及び技術のマッチング
- ・プロジェクトの進捗管理
- ・プロジェクトへの技術分野、運営方法等への助言

(2) D X プロジェクト実証事業 15,000千円

(1) の事業により企画されたプロジェクトについて、試作・実証を行う。

- ・プロジェクト予定数 3件 (500万円/件)

3 予算額

18,041千円

財源内訳 (国 8,997千円)
(県 9,044千円)

(1) 共創プラットフォーム運営事業 3,041千円

(地方創生推進交付金)

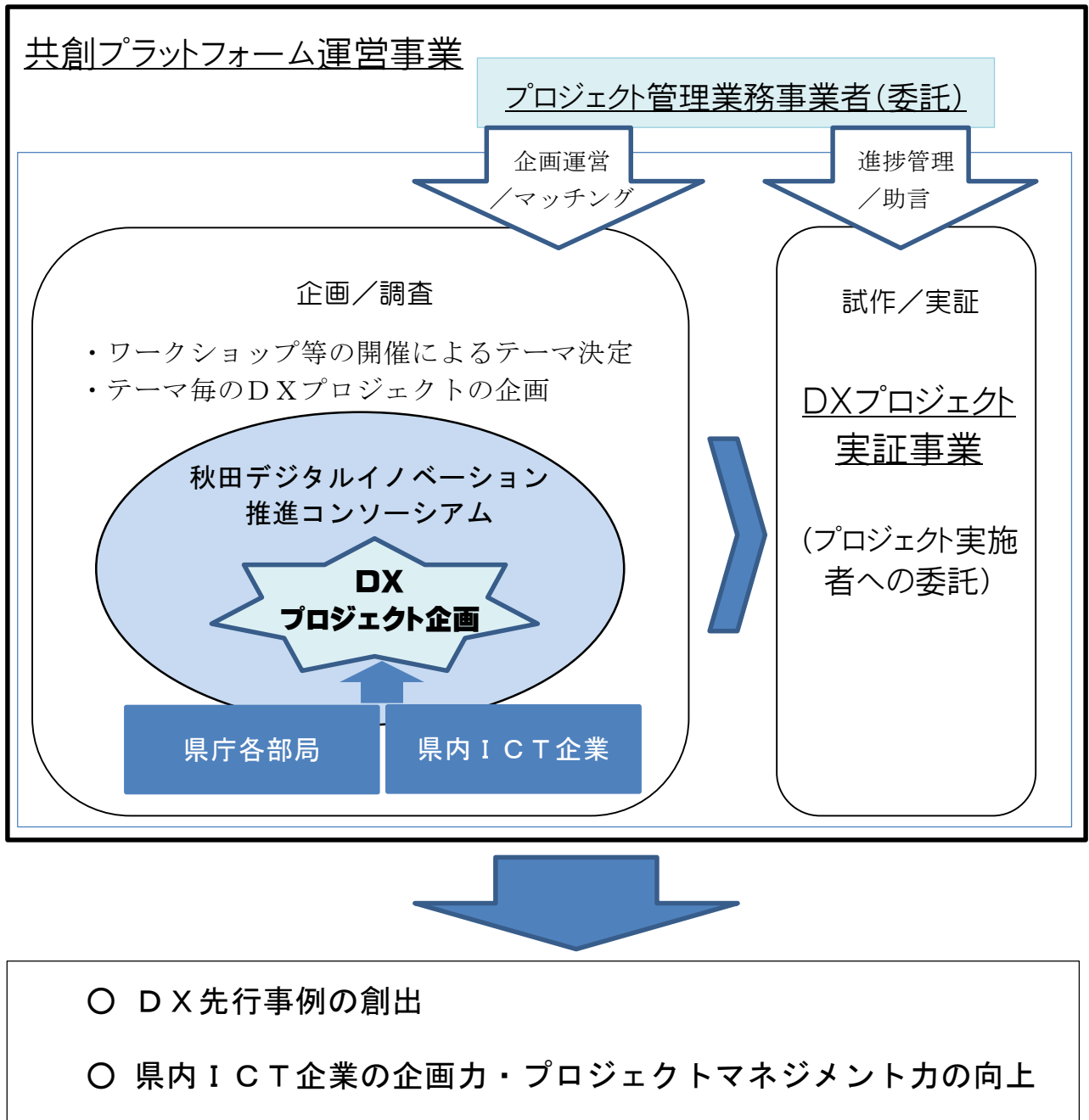
内 訳 (委託料 (会議等開催、プロジェクト管理等) 2,994千円)
(職員旅費 47千円)

(2) D X プロジェクト実証事業 15,000千円

(地方創生推進交付金)

内 訳 (委託料 (システム構築、機材レンタル等) 15,000千円)

《参考：事業スキーム》



展示会等出展支援事業について【新規】
(企業競争力強化事業)

地域産業振興課

1 目 的

コロナ禍における県内企業の営業活動を支援し、販路開拓・取引拡大を促進する。

2 概 要

オンライン展示を併用するなど、ウィズコロナに対応した展示会等への出展に要する経費を助成する。

- ・補 助 対 象 製造業に分類される県内中小企業
- ・補助対象経費 展示会等への出展に係る費用
(出展料、オンラインコンテンツ制作費、会場設営費等)
- ・補 助 率 1 / 2
- ・限 度 額 3 0 0 千円
- ・件 数 5 0 件 (1 社あたり 1 回限り)

3 予算額

1 5 , 0 0 0 千円(補助金)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

ウィズコロナ対応医療機器等開発事業について【新規】
(医療福祉関連産業成長促進事業)

地域産業振興課

1 目 的

ウィズコロナに対応した医療機器等の開発や、製造に必要な認証等の取得を支援し、県内企業の医療福祉関連産業への参入を促進する。

2 概 要

- ・補 助 対 象 県内中小企業
- ・補助対象経費 ①開発型：共同研究費、外注委託費、原材料費等
②認証取得型：専門家への謝金、申請手数料等
- ・補 助 率 2 / 3
- ・限 度 額 ①開発型：2,000千円
②認証取得型：1,000千円

3 予算額

15,000千円(補助金)

秋田港飯島地区工業用地整備事業について

産業集積課

1 目的

秋田湾産業新拠点の立地促進を図るため、分譲用地敷地内の団地内道路等の整備を行う。

2 概要

(1) 測量

分譲予定地の確定測量を行うほか、団地内道路を設計するために地形測量及び路線測量を行う。

①確定測量	13ha
②地形測量	一式
③路線測量	900m

(2) 設計

団地内道路の詳細設計及び表面排水処理のための排水路の予備設計等を行う。

①団地内道路詳細設計	900m
②団地内排水予備設計	一式
③交差点設計（予備・詳細）	一式

3 予算額

⑦ 70,000千円

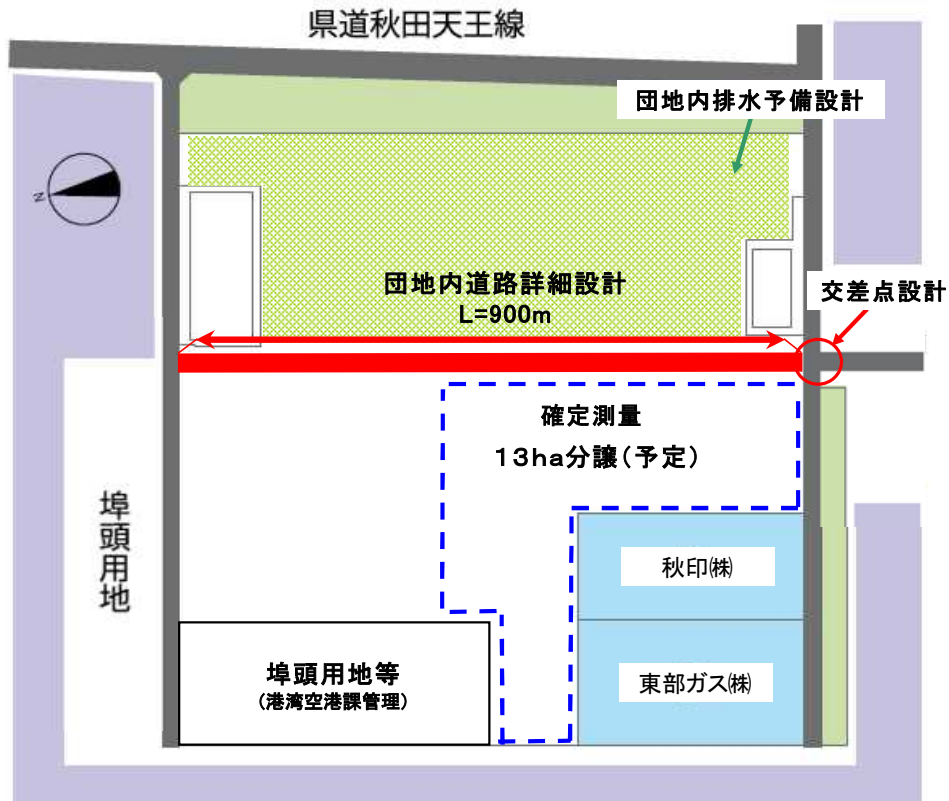
内訳	〔	委託料	〕
		・測量	29,000千円
		・設計	41,000千円

(当初 3,057千円 → 補正後 73,057千円)

財源内訳	〔	財産収入	3,057千円	〕
		県債	70,000千円	

《参考》

○位置図



○スケジュール

項目	令和3年度									
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
確定測量	■									
地形・路線測量	■									
設計	■									

あきたウィズコロナ起業家応援事業について
(あきた起業促進事業)

商業貿易課

1 目的

新事業創出による地域経済の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う環境変化が著しい中であって、新しい生活様式への対応等のビジネスチャンスを見出し、新規事業にチャレンジする起業家を支援する。

2 概要

県内で起業する者に対し、各商工会議所及び秋田県商工会連合会を通じて、起業に要する経費の一部を助成する。

- ・補助対象 県内で新たに起業する者又は応募日において起業後12か月以内の者
- ・対象経費 事業拠点費、人材育成費、広告宣伝費、人件費、旅費
- ・補助率 1/2以内
- ・限度額 1,000千円

県外からの移住又は事業主都合による離職を伴う起業の場合
1,500千円
県外からの移住かつ事業主都合による離職を伴う起業の場合
2,000千円

3 予算額

26,000千円(補助金)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

商店街・飲食店街等支援事業について

商業貿易課

1 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受けている商店街・飲食店街等の事業継続や魅力向上を図るため、県内及び各地域等の消費喚起に取り組む商店街・飲食店街等を支援する。

2 概要

商店街・飲食店街等が実施する消費喚起の取組に対し助成する。

- ・補助対象 商店街組織、飲食店街組織、飲食店で構成される組合等
- ・対象事業 クーポンの発行、誘客や魅力発信のためのプロモーション、イベントの実施等
- ・補助率 10 / 10
- ・限度額 1団体につき5,000千円

(複数の団体が連携して実施する場合は5,000千円×団体数)

緊急事態宣言期間中の大規模イベント等が中止になった地域において、商工団体と連携し、広域的に事業を実施する場合には、2,500千円上乗せする。

3 予算額

50,000千円(補助金)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

台湾経済交流推進事業について
(東アジア経済交流強化事業)

商業貿易課

1 目的

ウィズ・アフターコロナ下における県内企業のビジネス機会創出を図るため、台湾企業とのオンライン商談会を開催することにより、県内企業の海外展開を一層支援するとともに、県内の地域商社を活用した台湾における新たな海外展開スキームの構築を図る。

2 概要

県内企業と台湾企業との商取引の拡大に繋げるため、秋田県と台湾とのネットワーク等を活用して、商談会を開催する。

- ・事業内容：企業間マッチングによるオンライン商談会の開催
- ・開催時期：令和3年10月頃（予定）
- ・委託予定先：県内の地域商社
- ・参加企業：県内企業5社程度、台湾企業10社程度

3 予算額

1,914千円（委託料）

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定）

委託料の内訳

・通訳、翻訳費	420千円
・マッチング費	840千円
・サンプル購入費など	654千円

県内企業輸出促進応援事業（新型コロナ対策枠）について
（県内企業海外展開支援事業）

商業貿易課

1 目 的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県内企業の海外展開に向けた取組の停滞が一層懸念されていることから、ウィズ・アフターコロナ下における県内事業者の海外展開を推進するため、支援を強化する。

2 概 要

海外展開支援事業費補助金（一般枠）の補助内容を一部見直し、制度の拡充を図る。なお、既に一般枠で申請されている案件については、新型コロナ対策枠に切り替えて取り扱うこととする。

	【補正前】一般枠	【補正後】新型コロナ対策枠
予 算 額	5,500千円	12,000千円
補 助 限 度 額	800千円	1,000千円
補 助 率	1/2以内	2/3以内
事業実施期間	令和4年3月31日まで	令和4年2月28日まで
補 助 対 象 者	県内に本社又は事業所を有する中小企業者等 (製造業以外も可)	
採 択 予 定 件 数	8件程度	15件程度
補 助 対 象 事 業	①見本市等出展事業（オンライン商談を含む） ②海外現地調査事業、③商品改良事業 ④証明書等取得事業、⑤海外向けPR資料作成事業 ⑥バイヤー等招へい事業、⑦海外拠点新設事業 ⑧海外電子商取引事業（海外ECサイトを活用した取組等）	

3 予算額

12,000千円（補助金）

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定）

新エネルギー参入活用加速化支援事業について【新規】
(新エネルギー産業創出育成事業)

エネルギー・資源振興課

1 目 的

一般海域での洋上風力発電事業の開始に伴う県内企業への経済効果創出を加速するため、風力発電機メーカーとのサプライチェーン形成や県産新エネルギーの地産地消に向けた取組を行う。

2 概 要

(1) 県産新エネルギーの地産地消の促進 2,254千円

① 県内の発電事業者と小売電気事業者の売買電先や地産地消に向けた意向を調査するとともに、再生可能エネルギーを必要とする県内需要家の掘り起こしを行う。

② 発電、小売、需要それぞれの立場から課題を出し合い、理解を深めるための意見交換会を開催し、地産地消を促進する(1回)。

(2) 県産新エネルギーに関する県民フォーラムの開催 924千円

再生可能エネルギーの導入や地産地消に向けた県民理解を促進するフォーラムを開催する(2回)。

(3) サプライチェーン形成に向けたマッチングフォーラムの開催

1,735千円

発電機部品製造等への県内企業の参入やメーカーの新規立地を促進するため、マッチングフォーラムを開催する(4回)。

3 予算額

4,914千円

内 訳	・ 旅費(講師・職員)	2,764千円
	・ 講師謝金	280千円
	・ 一般需用費(資料印刷費等)	422千円
	・ 会場使用料等	1,448千円

就職氷河期世代活躍支援事業について【新規】

雇用労働政策課

1 目的

バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期に就職活動を行い、現在も不安定な就労状態にあるなどの課題を抱える就職氷河期世代の方々の雇用環境を整備するため、当該世代の正規雇用化に向けた取組等を促進する。

2 概要

(1) 就職氷河期世代正規雇用加速化事業

有期雇用や短時間労働等の非正規雇用から正規雇用への転換を促進するため、奨励金の支給を行う。

- ・支給対象 県内事業所
- ・支給要件 就職氷河期世代の従業員に係る国のキャリアアップ助成金正社員化コースの支給決定を受けていること
- ・支給額 有期雇用→正規雇用 100千円(150名)
無期雇用→正規雇用 50千円(10名)

(2) 就職氷河期世代支援加速化交付金(市町村交付分)

国の交付決定に基づき、市町村に対して交付金を支給する。

3 予算額

	16,750千円
財源内訳	〔 国 12,750千円 ⊖ 4,000千円 〕

(地域就職氷河期世代支援加速化交付金活用)

(1) 就職氷河期世代正規雇用加速化事業

	16,000千円
財源内訳	〔 国 12,000千円 ⊖ 4,000千円 〕
〔 内 訳 〕	〔 奨励金 15,500千円 委託費、需用費、役務費 500千円 〕

(2) 就職氷河期世代支援加速化交付金(市町村交付分) 国 750千円

産業人材確保対策支援事業について【新規】

雇用労働政策課

1 目的

本県経済を支える重要な産業の一つである非鉄金属製造業等における人材確保を図るため、業界団体が実施する若年者等への魅力発信等に向けた取組に対し支援する。

2 概要

- ・補助対象 業界団体
- ・対象事業 業界イメージの向上や理解促進に向けた取組

【取組例】

- ・若年者向けの業界プロモーションやPRガイドブックの制作
- ・会員企業向け就労環境改善セミナーの開催
- ・イメージ戦略等に関する専門家等からの助言指導

- ・補助率 1/3
- ・限度額 1,000千円

3 予算額

1,300千円（補助金）